

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0020

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)														
事業名	5G導入に向けた電波の利用状況調査			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者						
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	電波政策課			課長 布施田 英生						
会計区分	一般会計													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第26条の2 電波法第103条の2第4項第13号			関係する計画、通知等	規制改革推進に関する第2次答申(平成29年11月29日答申) 電波有効利用成長戦略懇談会 報告書(平成30年8月公表)									
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第5世代移動通信システム(5G)等の新たな電波利用ニーズに対応するため、国際電気通信連合(ITU)2019年世界無線通信会議(WRC-19)に向け検討が進められている5G候補周波数帯等における既存無線システムとの高度な周波数共用等の電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした電波の利用状況調査を実施する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第5世代移動通信システム(5G)等と既存無線システムとの高度な周波数共用可能性等に資するための調査として、既存無線システムの詳細な利用実態等について無線局の免許人に対し書面にて調査を実施・とりまとめに要する支援作業について外部に請け負わせるとともに、既存無線システムの時間的な電波の発射状況及び空間的な電波の到来状況等の調査のため、時間的な電波の発射状況調査を行うための受信設備の置局場所の選定(地権者等との調整等を含む)等並びに無線局ごとの空間的な電波の到来状況を測定するためのポイント選定及び選定したポイントにおける実測等を外部に請け負わせるもの。													
実施方法	委託・請負													
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求							
	予算の状況	当初予算				1,587								
		補正予算				0								
		前年度から繰越し				0								
		翌年度へ繰越し				0								
		予備費等				0								
	計		0	0	0	1,587	0							
	執行額													
	執行率(%)		-	-	-	-								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由									
	電波監視等業務庁費		1,097											
	電子計算機等借料		490											
	電波監視等業務旅費		0.4											
	計		1,587	0										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-			
			目標値		-	-	-	-	-	-	-			
			達成度		%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)														
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績										
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			既存無線システムの調査を実施し、電波の有効利用の程度を評価する。										
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標		代替指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度中に調査を実施			調査実施電波利用システム数					実績	-	-	-	-	-
								目標値	-	-	-	-	10	
								達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	調査実施電波利用システム数		システム	-	-	-	-	-	
		システム	-	-	-	10	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／調査実施電波利用システム数		百万円	-	-	-	159		
		計算式	百万円/システム	-	-	-	1,587／10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
第5世代移動通信システム(5G)等の新たな無線システムと既存無線システムとの時間的・空間的に高度な周波数共用の可能性の検討等のため、既存無線システムの詳細な利用実態等を調査、評価することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、規制改革推進会議からの第2次答申等を踏まえ、5G等の新たな無線システムと既存無線システムとの高度な共用等に資するため、既存無線システムの利用状況調査を実施するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波法第26条の2の規定に基づき実施する調査であり、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本件新31-0020「5G導入に向けた電波の利用状況調査」の実測等の調査結果については、新31-0014「異システム間の周波数共用技術の高度化」における共用技術等の開発に資する基礎的データとして活用する。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	新31 - 0014	異システム間の周波数共用技術の高度化	

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。
--	----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
1,587百万円

[5G導入に向けた電波の利用状況調査]

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 民間企業の調査機関、測定会社等
1,097百万円

[既存電波利用システムの利用実態等調査、実測]

【一般競争入札(最低価格)等】

B. 測定機器レンタル会社等
490百万円

[測定機器のレンタル]

